



2025 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名	株式会社ノーリツ	
代 表 者 名	代表取締役社長	竹 中 昌 之
	(コード 5943 東証プライム市場)	
問 合 せ 先	常務執行役員	岸 栄 一
	経営企画本部長	
	(電話番号 078-391-3361)	

株 式 会 社 荻 原 製 作 所 の 株 式 交 付 （ 簡 易 株 式 交 付 ） に よ る 子 会 社 化 に 関 す る お 知 ら せ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社荻原製作所（以下「荻原製作所」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、本日、株式交付計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。本株式交付は自己株式を用いて行うため、新株発行を伴うものではありません。

1. 株式交付による子会社化の目的

当社は、昨年始動した中期経営計画「Vプラン26」の3年目を迎えようとしています。当該計画においては、この3年間で「変革への実行着手」のフェーズと位置付けており、国内事業では高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化を進めております。その施策の一環として、当社の温水空調分野の基幹部品供給を担い、技術力のある荻原製作所を子会社化することで、垂直統合による収益力の強化、更なる品質管理体制の向上、安定的な供給体制の確立を目指せるものと判断いたしました。加えて、荻原製作所の保有する経営資源を活用することが当社グループの中長期の成長に資する「ものづくり戦略」の礎となるものと考えております。

一方、荻原製作所は、当社とは従前から取引関係の深い1946年に創業した歴史ある会社です。今後、当社の子会社として共に事業を進めることによって、経営基盤の更なる安定化を図り、顧客基盤の更なる拡大と技術力・品質の向上、仕入れの効率化、コスト低減等が期待できます。これらを踏まえ、両社の企業価値向上を目的に荻原製作所の子会社化をすすめることといたしました。

2. 本株式交付の要旨

(1) 株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2025 年 10 月 15 日 (水)
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025 年 11 月 28 日 (金)
株式交付実施予定日 (効力発生日)	2025 年 12 月 19 日 (金)

- (注) 1. 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。
- (注) 2. 本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。
- (注) 3. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

(2) 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、荻原製作所を株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容 (株式交付比率)

当社は、荻原製作所の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 11.85 株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付により荻原製作所の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式には、当社が保有する自己株式 177,477 株を充当する予定であり、新株式の発行は行いません。なお、当社が譲り受ける荻原製作所の普通株式数の下限は、14,977 株とします。本株式交付に伴い 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金を荻原製作所の株主に交付いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

荻原製作所が発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため当社及び荻原製作所から独立した第三者算定機関である株式会社エフエーエスを選定し、2025 年 10 月 15 日付で、本株式交付に係る株式交付比率算定報告書を取得いたしました。当社は、当該算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「2. 本株式交付の要旨の (3) 本株式交付に係る割当ての内容 (株式交付比率)」記載の株式交付比率が、株式会社エフエーエスが算定した株式交付比率レンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社並びに荻原製作所の株主との間の協議により変更することがあります。

（２）算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び荻原製作所との関係

株式会社エフエーエスは、当社及び荻原製作所の関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

② 算定の概要

株式会社エフエーエスは、当社については普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（普通株式 1 株当たり）
市場株価法	1,983 円

また、荻原製作所については、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、評価基準日時点での純資産額は将来のキャッシュ・フローを考慮した株式価値を示していないと判断されること、荻原製作所が今後実施する事業上の施策の進捗状況や実施確度如何によって利益水準は大幅に変動するため、類似上場会社比較法の計算要素である利益とマルチプル（倍率）のうち利益についていずれの事業年度の利益水準を採用すべきか客観的且つ合理的な判断が困難であること等を総合的に勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（普通株式 1 株当たり）
DCF 法	17,968 円～27,422 円

この結果、当社の普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の、荻原製作所の普通株式 1 株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交換比率の算定結果
普通株式	11.85

市場株価法においては、2025 年 10 月 14 日を算定基準日として、当社の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、直近 1 か月間、3 か月間及び 6 か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の株式価値を分析しております。

DCF 法においては、荻原製作所から提供を受けた 2025 年 10 月期から 2029 年 10 月期までの事業計画に基づき、荻原製作所が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しております。また計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を-0.5%～0.5%として算定しております。割引率については、荻原製作所の計画期間及び計画期間以降におけるフリー・キャッシュ・フローの現在価値について、8.4%を基準に 7.9%～8.9%として算定しております。

株式会社エフエーエスは、株式交付比率の算定に際して、当社及び荻原製作所から提供を受けた

情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で株式会社エフエーエスに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及び 荻原製作所の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて算定において参照した荻原製作所の事業計画に関する情報については、荻原製作所の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。株式会社エフエーエスの分析結果は、2025 年 10 月 15 日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。

DCF 法の算定の基礎となる、荻原製作所の事業計画については、今後の事業拡大による大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2025 年 10 月期から 2029 年 10 月期にかけて、特に新規得意先への商品採用の拡大や、新規商材への商品採用見込みがあるため、これらによる営業利益の増加を見込んでおります。大幅な増益を見込んでいる荻原製作所の 2025 年 10 月期から 2029 年 10 月期までの財務予測は以下のとおりです。

(単位：千円)

	2025 年 10 月期	2026 年 10 月期	2027 年 10 月期	2028 年 10 月期	2029 年 10 月期
営業利益	131,158	98,484	164,965	273,237	339,499
増減率	－	△24.9%	67.5%	65.6%	24.3%

③ 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

④ 公平性を担保するための措置

本株式交付の公正性を担保するために、当社及び荻原製作所から独立した第三者算定機関として、当社は株式会社エフエーエスを選定し、本株式交付に用いる本株式交付比率の合意の基礎とすべく株式交付比率算定書を受領しております。なお、当社は、第三者算定機関から、本株式交付比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

⑤ 利益相反を回避するための措置

本株式交付に関し、当社及び荻原製作所の間には、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

(1) 商号	株式会社ノーリツ		
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区江戸町 9 3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹中 昌之		
(4) 事業内容	温水空調分野を中心とした住宅設備機器の製造、販売、サービス事業		
(5) 資本金	20,167,979,107 円(2025 年 9 月 30 日現在)		
(6) 設立年月日	1951 年 3 月 10 日		
(7) 発行済株式総数	48,554,930 株(2025 年 2 月 28 日現在)		
(8) 決算期	12 月 31 日		
(9) 従業員数（単体）	2,038 名		
(10)主要取引先	大阪瓦斯株式会社 東京瓦斯株式会社		
(11)主要取引銀行	三井住友銀行 三菱 UFJ 銀行		
(12)大株主及び持株比率 (2025 年 6 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		10.62%
	ノーリツ取引先持株会		5.09%
	株式会社三井住友銀行		3.80%
	第一生命保険株式会社		3.52%
	株式会社長府製作所		3.32%
	NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC		3.28%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103		3.22%
	ノーリツ従業員持株会		2.80%
	ノーリツ得意先持株会		2.51%
	日本電気硝子株式会社		2.44%
(13)当事会社間の関係 (2025 年 9 月 30 日現在)	資本関係	当社は、荻原製作所普通株式の 26,333 株を保有しており、その保有割合は、32.5%となります。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	製造部品に関する仕入先として取引関係があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はございません。	
(14)当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
連結純資産（千円）	119,656,519	126,667,147	136,939,350
連結総資産（千円）	216,974,957	207,771,529	223,767,845
1 株当たりの純資産（円）	2,508.08	2,644.38	2,852.62
連結売上高（千円）	210,966,041	201,891,300	202,204,016
連結営業利益（千円）	6,889,629	3,840,587	2,395,961
連結経常利益（千円）	7,900,624	1,245,104	3,579,995

親株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,800,729	868,889	4,383,109
1 株当たりの当期純利益 (円)	104.64	18.84	94.89
1 株当たりの配当金 (円)	53	53	69

(2) 株式交付子会社

(1) 商号	株式会社荻原製作所		
(2) 所在地	長野県伊那市美簗 8060		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高奥 在人		
(4) 事業内容	小型ポンプ、水処理装置の設計、製造販売等		
(5) 資本金	81,000,000 円(2025 年 9 月 30 日現在)		
(6) 設立年月日	1954 年 8 月 5 日		
(7) 発行済株式総数	81,000 株(2025 年 9 月 30 日現在)		
(8) 決算期	10 月 31 日		
(9) 従業員数（単体）	178 名		
(10)主要取引先	株式会社ノーリツ リンナイ株式会社 株式会社パロマ		
(11)主要取引銀行	三井住友銀行 八十二銀行 商工組合中央金庫 長野県信用組合		
(12)大株主及び持株比率 (2025 年 2 月 28 日現在)	株式会社ノーリツ		32.5%
	高奥 在人		22.7%
	株式会社リコー		15.2%
	平林 邦一		10.5%
	深澤 秀昭		10.5%
	日の出建工株式会社		4.9%
	オルガノ株式会社		3.2%
	長野県信用組合		0.5%
(13)当事会社間の関係 (2025 年 9 月 30 日現在)	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	製造部品に関する供給先として、取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
(14)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 10 月期	2023 年 10 月期	2024 年 10 月期
純資産（千円）	2,034,872	2,039,052	1,796,042

総資産（千円）	6,140,551	5,306,377	4,648,225
1株当たりの純資産（円）	25,121.88	25,173.49	22,173.36
売上高（千円）	3,791,307	3,720,875	3,322,537
営業利益（千円）	12,064	19,432	△60,260
経常利益（千円）	51,909	53,963	△29,873
当期純利益又は当期純損失（千円）	23,301	22,000	△225,190
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失（円）	287.67	271.61	△2,780.13
1株当たりの配当金（円）	220	220	220

5. 本株式交付後の状況

（1）本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

（2）本株式交付による荻原製作所の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交付による当期の当社連結業績への影響につきましては軽微であると判断しております。今後、開示すべき影響及び事項等が判明、発生した場合には速やかに開示し、お知らせさせていただきます。

以 上